

平成28年度 第1回小田原市総合教育会議 会議録

- 1 日時 平成28年8月29日(月) 午後5時20分～午後6時30分
場所 小田原市役所 6階 601会議室

2 出席者の氏名

加 藤 憲 一 (市長)
吉 田 眞 理
栢 沼 行 雄 (教育長)
萩 原 美由紀 (教育委員長職務代理者)
和 田 重 宏 (教育委員長)

3 説明等のため出席した教育委員会職員の氏名

教育部長	内 田 里 美
教育部副部長	隅 田 俊 之
教育総務課長	柏 木 敏 幸
教育指導課長	市 川 嘉 裕
保健給食課長	川 口 博 幸
保健給食担当副課長	鈴 木 富 子
教職員担当課長	菴 原 晃
指導・相談担当課長	石 井 美佐子
教育指導課副課長	瀬 戸 浩

(事務局)

教育総務課総務係長	高 瀬 聖
教育総務課主事	三 嶽 知 美

4 議題等の概要

- (1) 教育関係予算の考え方について
- (2) その他

加藤市長…皆さん、こんにちは。お忙しいところお集まりいただきまして、ありがとうございます。平成28年度第1回目の総合教育会議ということでご参集いただきました。

皆さんにおかれましては、先達て取りまとめさせていただきました、教育大綱が非常に良い形で、中身の濃いものが出来たということで、感謝申し上げたいと思います。これについてはご承知のとおり、本市の自治会経由で全戸配布させていただいたということと、児童生徒経由で全保護者にも配布を行わせていただきました。まさに地域と共にある学校ということで教育大綱が生きて来るものと考えております。

また、教育長からその後の反響を少し耳に入れていますけれども、これだけ内容のあるものを作ったところは、あまり無いということのようです。この間の密度の濃い皆さん方のご議論の賜物、また、本市の教育にける皆さん方の想いの賜物ということで感謝したいということと、大事なことはこれをきちんと活かしていくということですので、引き続きこの大綱に沿って、本市の教育の実践をしっかり進めていきたいと改めて決意を抱いたところでございます。

今年度は、小田原市の総合計画の後期基本計画の策定年度になっておりまして、改めてこの間取り組んできた様々な教育分野での実践を振り返りつつ、今後6年間の取組の概要を決めていくという大事な年になっています。

これもご承知のとおり、10月から南足柄市との2市協議、中心市のあり方に関する協議というものが具体的に始まっていく中で、両市の教育行政をどのようにしていくのか、県西地域の中心市としてふさわしい教育の内容をどのように考えていくのか、こういったことも議論が始まっていく、とても大事な年周りに入っていくということでございます。

栢沼教育長以下、教育部の方で非常に熱心に取り組んでいただいている中で、放課後子ども教室、あるいはコミュニティスクールの実践校の拡大が順調に進んでおりまして、ここ数年間で全校への導入が視野に入っているというところでございます。

一方で、校舎の老朽化の状況を鑑みますと、これから物入りの時代になっていくということで、どこに優先順位を置いてお金を使っていくか、今日の議論のテーマでもありますが、非常に大事な内容となっております。

今日は非常に短い時間で恐縮ではありますが、教育予算の現状と今後についてを中心に、出来る限り皆さんからご意見をいただいて、今後の教育行政の充実を進めてまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

(資料確認)

加藤市長…それでは、本日の座長を務めさせていただきます。宜しく願いいたします。

本日の議題は教育関係予算の考え方についてでありますけれども、今後、教育施策として何が課題であって、どういった方向で対処していく必要があるかなど、

大きな視点で教育関係予算について議論する場にしたいと考えておりますので、皆様の率直なご意見をいただきたいと考えております。それでは、事務局から資料を一括して説明をお願いいたします。

教育総務課長…それでは、教育関係予算の考え方につきましてご説明させていただきます。始めに、お手元の資料1をご覧ください。

こちらは、平成24年度から平成27年度までの予算決算額及び平成28年度の予算額でございまして、併せて、一般会計総額及び一般会計に占める割合をお示ししております。各年度とも、予算額に比べ、決算額が増えているのは、景気対策等に係る国の補正に伴う補正予算を編成したためでございます。

また、表の枠外に注記してありますとおり、平成24年度及び平成25年度におきましては、学校建設公社解散に向けて、同公社が保有していた三の丸小学校校舎及び町田小学校校舎の一部の買戻し、及び町田小学校屋内運動場の火災焼失に伴う復旧建設工事を行ったことから、例年に比べ、予算決算ともに増額となっております。

また、平成28年度につきましては、委員の皆様にもご審議いただきました、スポーツ振興・教育環境改善基金を活用したトイレ改修及び空調施設の整備を予算化したことから、前年度・前々年度に比べ、増額となっております。

一般会計に占める割合といたしましては、特別な要素がある場合で約10%、そうでない場合は7~8%となっております。本市教育費予算の特徴といたしましては、他市と比較いたしますと、学校教育では、小・中学校での完全給食の実施、幼稚園6園の運営が挙げられます。

また、社会教育では小田原城跡の整備が挙げられ、これらの要素を含んだ中で、他市と同程度、あるいは他市よりも低い構成比となっております。以上で、資料1の説明を終わります。

次に、資料2でございしますが、こちらは、児童生徒、あるいは市民一人当たりによどのくらい教育費が使われているかをお示ししたものでございます。(1)は小・中学校費でございします。教員の人件費は、県費負担でありますことから、この表には含まれておりません。平成28年度における市費の負担額は、児童生徒一人当たりにつき、小学校が147,639円、中学校が108,414円となっております。(2)は幼稚園費でございします。こちらは幼稚園教諭の人件費込みの数字となっており、平成28年度は園児一人当たりにつき630,539円となっております。(3)は社会教育費・保健体育費でございします。平成28年度は、市民一人当たりそれぞれ10,117円、5,359円となっております。なお、保健体育費が前年度に比べ大きく増えておりますが、これは、城山陸上競技場改修工事等に起因するものでございします。資料2の説明は以上でございします。

続きまして、資料3をご覧ください。こちらは、教育費の費目別の内訳でございします。事業費につきましては、校舎の改修等に係る工事請負費が全体の26%

を占めており、次いで給食調理業務、小・中学校用務業務等の委託料が16%、学校配当予算、光熱水費等の需用費が10%となっております。

また、職員の人件費につきましては、給料、職員手当等及び共済費が該当いたしますが、合計しますと23%となり、割合では、工事請負費に次いで2番目を占めてございます。資料3の説明は以上でございます。

最後に、資料4をご覧ください。こちらは、近隣各市の教育費予算の状況を、人口規模の大きい順にお示したものでございます。本市と規模に近い鎌倉市及び大和市では、一般会計に占める割合が例年10%を超えており、教育への投資割合の高さが顕著となっております。

また、平塚市、茅ヶ崎市、秦野市におきましては、おおむね本市と同程度の構成比となっております。以上で説明を終わらせていただきます。よろしく願いいたします。

加藤市長…教育部から概略の説明がありました。まず、資料の内容について、皆様からご質問や追加でご確認したい点があればお願いします。

私からよろしいでしょうか。資料4の内訳で、例えば大和市や鎌倉市が13～14%で、資料3の費目別割合に鑑みて、どこでこれだけ差がついたか関心があるのですが、どのように分析されていますか。例えば、工事請負費が異様に多いのか、そもそもの教育現場に対するお金の掛け方が違うのかなど、どうでしょうか。

教育総務課長…新聞にも出ておりましたが、鎌倉市で大船中学校の改修が継続費で行われてまして、これが約36億8千900万円となっております。大和市も校舎改築を行っておりまして、やはり老朽化に伴う工事請負費というものが大きな割合を占めていると思います。

具体的にそれぞれを細かくは比べてはおりませんが、大きなトピックスとしては、そういったものが挙げられると思います

特に大和市につきましては、基地交付金などもございますことから、計画的に大規模改修なり、建て替えに着手しているという話は伺っています。

加藤市長…時系列で見ると平成27年度だけ急激にこの2市は上がっていますね。

栢沼教育長…資料4の一番下の平均値のところには学校設置数がありますが、小田原は公立の幼稚園が6園ありますが、他の茅ヶ崎市、大和市、厚木市等が入っていないですね。平塚市は公立幼稚園があるようですが、状況はどうなのでしょうか。

教育総務課長…今、教育長からお話のありました、平塚市、秦野市と南足柄市が幼稚園を公立で設置しております。この中で秦野市は認定こども園化を図りまして、保育園と一体化して、基本的には幼稚園というものは単体では無くなったという形をとっ

ております。

また、平塚市におきましても、基本的には運営の効率化、施設維持管理費の圧縮といったものを目的としまして、認定こども園化を進めていくことを考えているという話は伺っています。

栢沼教育長…今後、小田原市においても公立幼稚園の今後のあり方、認定こども園化、あるいは統廃合も含めて、どのようにしていくのかということもあります。

小田原の場合には私立が中心で、それを補完する形で公立が出来ました。逆に、公立の存在感が非常にあるのは、支援を要する子ども達に対し、しっかり対応している部分で、市も介助教員を付けたり、非常に手厚い形の公立が運営されていることがあります。

今後は規模の縮小化みたいなことで、小学校、中学校もそうですが、幼稚園も含めて学校施設の在り方をどうするのか出てくるのかなと思います。

教育総務課長…小田原は公立の幼稚園、保育園があり、私立の幼稚園、保育園があるということですが、平塚市などでは私立の幼稚園は殆どありません。私立は保育園なので、公立は幼稚園ニーズを満たすために設置をしている状況にあります。小田原は私立の幼稚園が10園、公立の幼稚園が6園ありますので、同じように並存しているのが珍しいところでもあります。

平塚市の場合は、どちらかという幼稚園のニーズよりも保育園のニーズの方が高くなっているんで、そういった方向にシフトしていきたいと伺っています。小田原市も、今、在り方を検討しているところですので、他市の動きも参考にしながら、今後どういった展開をしていくのか検討していきたいと思っています。

栢沼教育長…3才児をどうするかが課題で、今後、教育だけではなく話し合っていく必要がありますね。

和田委員長…資料3の費目別割合を見て、平成28年だけですが、年度別に並べた時に小田原市の特徴というものはあるのでしょうか。

教育総務課長…平成28年度の要素としては、基金を使った工事請負費がありますので、構成比としては工事請負費が増えています。例年ですと人件費と工事請負費がほぼ同じぐらいの割合です。今回は、工事請負費が1番になっていますが、大きく変わることはないです。

和田委員長…例えば、給食の委託料がありますが、これは中学校が給食をやっているんで、例年ずっとこの割合で、他市と比べると多いという特徴はあるんですね。

加藤市長…他市の費目別の金額もこういった分類で把握が出来ますか。

教育総務課長…出来ると思います。資料作成時点では間に合いませんでしたが、そういった分析も必要だと思います。

加藤市長…厳密にやるとすると、この費目別の児童生徒一人当たりのブレイクダウンしたものを時系列で並べて比較すると分かると思います。

資料3の中で、工事請負費は除いたとして、構成比なので少し分からないかも知れませんが、実際の金額で大きく増やしているとか、減らしているとかそういったものはありますか。

教育総務課長…やはり増えているのは扶助費になります。要保、準要保の方達への支援、そういったものは確実に増えています。需用費等は児童生徒等の減少に伴って、微減傾向にあります。他のところは、ほぼ固定したような経費が多いのであまり変化はありません。

栢沼教育長…支援を要する子どもへのスタディー・サポート・スタッフや介助員など、市費で取っている生徒指導関係も含めて、他市と比べて数はかなりいますか。現場の先生などから聞くと、小田原は非常に手厚いという評価を受けています。

教育指導課長…厳密に比較が出来ているわけではありませんが、確かに教育長が言われるように、人数の規模としては、手厚くとまでいくかわかりませんが、配置をさせていただいております。

その代わり、最低賃金の部分もあります。他市ですともう少し上乗せをして雇用しているところもあるようです。ここ近年は同じような人数で推移していき、今後、増員に向けた取組をしていきたいと考えております。

栢沼教育長…公務員と今の支援員、介助員や指導員は、中身が全然違って、子どもや親の対応で、最低賃金以上の働きを人によってはやっているのも、教育の分野では別枠で上げることが出来ればいいと思います。

今後はコミュニティ・スクールにしても、放課後子ども教室にしても、賃金によってある程度のことがあるのではないかと思います。そのように関わってくださる方は、子どもが好きで、子ども達の為にとという方が多いのですが、それにしても今後賃金の面がもう少し上がってくれるといいと思います。

教育総務課長…今、教育指導課長がお話したとおり、人数的には近隣各市の中では特に多いと思います。ただ、今言ったとおり、他市では1,500円で時間単価を設定しているところを、小田原市では910円ということで、人数を単価の安いところで括ってしまって、金額的にはそんなに変わらないという横並びの状況になっています。教育長がおっしゃるとおり、今は校務用員と同じ賃金でお願いしているのですが、仕事の中身からしたら、それと同等で良いのかという議論は、政策的に

出てくるかと思います。

加藤市長…最近あまりそういったお話を聞かなくなった気がします。以前は単価を上げる話は教育部からありましたが。今のお話は賃金の部分に入っていますか。

教育総務課長…賃金に入っています。

和田委員長…今年度は、総合教育会議という名の下で、予算の議論をする最初ですよ。そうすると、これまでですと、幼稚園、小学校、中学校で教育委員会が管轄しているところの予算に収まっていたわけですが、総合教育会議となって、首長が一番トップになった時に、特徴を持たせるというか、大きく変わったという部分が無かったら、従来どおりと同じではないですか。

制度だけ変えて、中身が同じになってしまうのではないのでしょうか。今回の予算立ての時に、教育委員会制度が変わったことに伴う、予算の特徴を見せられないものかなと思います。

教育総務課長…そういったものをここで出していただいて、力点を置いていくところが出れば、市長も同席しての話ですので、そういった予算の取り方が行えるようになるかと思います。

萩原委員…先日、横浜市の障がいがある子どもを育てている親御さんとの会合がありました。その中で、特別に支援する介助員を配置しているのは、本当に羨ましいとおっしゃっていました。横浜市では殆ど無いそうです。ほぼボランティアで、遠足など親が付いて行ったりとか、特別な授業があったりすると、必ず親御さんに声をかけられるそうです。ボランティアが探せなければ、親が行く状況だそうです。非常に育てにくいと言われました。

他市町とそんなに違うんだなと実感しました。ハンディがあってもちゃんと配慮する環境であることを市民に伝えてはいかがでしょうか。

加藤市長…規模も違いますからね。これぐらいのデータの粗さですと、そこまでの部分は見えてこないですね。本来であれば、これまでの本市の特徴と、データとして抜き出せませんがこれから取り組んでいきたい活動が出てくればと思います。

吉田委員…総合教育会議ということで、教育委員がここに居るわけですが、私はこういった予算については素人で、一般的な自分の分野からの意見しか言えません。出来ればこういった会議では、予算をいつも見ている方ではない人が見る時に、見やすい出し方をしていただきたいです。

今、障がい児にいくら掛かっていて、幼稚園児だと公立幼稚園にはいくら掛かっていて、小学生に関しては何にいくら掛かっているとか、もう少し人が見え

る示し方をしていただけると、意見も言いやすいなと思いました。

また、先ほどの総合教育会議という観点からすると、学校教育だけではない分野について扱っていくということで、例えば放課後児童クラブで市がやっている支援員の研修の充実等は、学生を実習させていただいて、必要性を感じているので、当該の部署にも意見させていただいたのですが、そんな部分とか、教育予算外のところで子ども達の生活を支えている部分をしっかりしていかなないと、学校教育だけをしていても子どもの全体の姿は良くなっていかないとします。

保護世帯の子どもの勉強はとても深刻だと思うので、そちらの方もどうなっているのかを見て、予算配分していくのが必要ではないかなと思います。子どもについては、こちらが福祉で、こちらが教育でといった分け方を出来ないと思います。

加藤市長…そういった意味では、この場に同席している職員の顔ぶれも教育部ですけれど、吉田委員のおっしゃるとおり子ども青少年部、福祉健康部、地域政策課なども当然絡んでくる話なので、それについては総合教育会議の定義のようなものはありますか。

教育総務課長…特に制限はありません。議題に関係するところは必要に応じて同席することになります。今回は教育予算についての説明ということでしたのでこのような形になっております。

確かに吉田委員がおっしゃるとおり、子どもを育てるのは学校だけではなく、地域全体で考え、本当に多面的な捉え方をしていかなければいけないと思います。先ほど貧困の関係でも、福祉分野で子ども達の面倒をみたり、放課後児童クラブもありますし、障害福祉もあると思いますので、そういった横断的な捉え方というのは必要なかなと思います。予算を編成する際には、どうしても縦割りになってしまいますので、そこについてはやむを得ないと思います。ただ、ご議論いただく際にはそういった材料は提供させていただければと思います。

今回は、今までこういったことがなく、初めてでしたので、どこまで広げていか分からなかったものですから、概略的な部分になってしまいましたけれども、次回例えば、もっとこういった議論をしたいということがあれば、そういった資料のまとめ方をさせていただきたいと思います。

吉田委員…この範囲以内ですと、放課後子ども教室の予算はどこで見ればわかるのでしょうか。そういった見方はできないのでしょうか。

教育総務課長…直営事業となっていますので、賃金の中に入っています。

吉田委員…そういった放課後子ども教室とか新しい事業をやる時に、予算が無いのでボランティアとか、先ほどの人件費の安い部分に頼ることが多いと思うのです。

つい先日私が参加した研修で、低学年とか幼児期の貧困家庭に対しての人的支

援、教育内容の支援が一番お金が掛からず、リターンが大きいと言われていました。つまりその人たちが将来自分の力で生きていける、そういう自立した人を育てるためには必要ということがアメリカのデータでは出ています。

ですから、例えば放課後子ども教室で多様な経験と共に家庭学習の補完をするとか、そういう所に退職校長先生のご協力も良いと思いますが、しっかりと学習指導を出来る人を配置するとか、その学習指導を通じて子どもの生活とか全体を見られる人を配置するとか、アメリカの実験では、子どもの幼児教育の部分にお金を掛ける事と家庭への関わりということで、その実験では家庭訪問を月に1回実施したそうなんです。

それが大分違って、親の教育に対する意識が変わってくるのです。日本で家庭訪問は中々大変かもしれませんが、子どもの成長を通じて親の意識が変わるということはあると思います。宿題がちゃんと出来て、学校で自分の位置を確実にしていく。子どもが自信をもっていく姿を見て、親も子育ての大切さに気づくとか、子どもを可愛がれるようになる。

ですから、放課後子ども教室についても、今も質の高いものをされていると思うのですが、意識して質の高い支援員を予算を割いてでも置いていくとかが必要だと思います。他部署の事かもしれませんが、やはり貧困家庭の学習支援も学生ボランティアもいいですが、ボランティアはあくまでプラスアルファだと思うのです。柱を担う人は仕事としてプロ意識を持って、責任を持って、最後まで見届ける人で、空いた時間に来るのではなくて、自分として志を持って人を複数名配置して、子どもの成長に寄り添っていけるような形にしていくというのが必要かと思うので、学校の建て替えもあると思うのですが、それほどのお金はいららないと思うので、人を厚く配置することを考えていただけたらと思います。

加藤市長…和田委員長や吉田委員がおっしゃるとおり、この場合は総合教育会議であるからこそ、議論できるような部局を超えた教育の議論に関する内容にしていきたいと思います。次回以降に改めて準備したいと思います。今日は全般についての予算の検証の話と、今後に向けての皆様のご意見と両方出てきてしまっていますけれども、今日は顔ぶれが教育部の方なので、学校関連の予算中心の議論をしていただけたらどうかと思います。

吉田委員…資料2ですが、園児一人当たりの予算額が大変に多いのは、園児が少ない中で幼稚園を運営しているからということですよ。やはり、小・中学生と比べてとても多いのは、外から見ると、こんなに幼児教育にお金をかけているのかなと見えますが、小・中学生と公立の幼稚園ではない幼児教育を受けている方達にとったら、少し不公平感が出ないかと思います。6園あるのは立派なことですが、ニーズとの関係で見直した方がいいのかなと、この数字からは思います。

教育総務課長…先ほど説明の中で申しあげましたとおり、小・中学校については教職員の人員

費が入っておりませんので、恐らくそれを入れると小・中学校もかなりの金額になるかと思われます。今年度、前年度から比べて1人当たり10万円ほど増えているのは、空調設備の設置の工事費を3園で行うため上がっています。

萩原委員…そういった工事が入る度に、一人当たりの予算の中に入れられてしまうと、よくわからなくなってしまうと思うのです。こういったものが出てくると読み取れないと思います。

加藤市長…今日は既存のデータを持ってきてもらったと思いますが、これから何年もかけてこういった議論をしていく上で、一定の視点と数字の捉え方をしておく必要があるのですが、他市等と比較できるもの、経年で取れるもの、変動要因と経常的なものに分かれてくると思うので、そういった数字の捉え方を少し既存のデータに意識する必要がありますね。

今日は学校関係の話になっているので、また現場を経験された方もたくさんいらっしゃるのでは、いかがでしょうか。ここ数年、一貫して経常的経費が切り詰めに言われている中で、そうは言いながら、ここは市の教育の中身、吉田委員が言われた人を育てるという観点から、ここは必要ではないかという希望というか、ニーズといったものがあれば共有しておきたいですね。恐らく人の手当に関するところが一番多いのではないかと思います。

教職員担当課長…学校現場の先生は、まず施設です。色々なところで雨漏りやら何やら教頭先生と先生方が駆けずり回っています。子どもの安全が第一ですから、施設面が一番困っています。

もう一つは、色々なお子さんが増えている中での先生の対応です。人的な配置が重要になります。

加藤市長…今日は、例えば工事請負費等の細かい推移や生徒一人当たりの数値は見えないのですが、他市のハード整備に係るお金の掛け方とか、計画の作り方とか、その辺はどうなんでしょうか。

教育総務課長…今やはり本市と同じような状況が多いです。県下の担当者会議で話をしても、どこも30～40年以上の校舎が非常に多くて、維持修繕にお金が掛かる。

ただ、平塚市ですと公共施設全般ですが、改修基金を使っておりまして、その中から優先して教育分野に当てているという話も聞いています。

また、茅ヶ崎市は再整備計画を作っているところで、統廃合も含めたかたちで考えているそうです。ただ、茅ヶ崎は人口が微増ということで、縮小にともなう統廃合というのは無いようですが、そういったものも視野に入れながら老朽化したものは建て替えていくという計画を作っていくそうです。

いずれにしても小田原も小・中学校で36校ありますので、それを全て建て替

えるのは現実的な話ではありませんので、今関係している課と調整しながら、公共施設全体の統廃合も含めて、学校施設を地域の拠点として、地域活動の用途として使えるように、当然設計をし直せば、他の公民館といった施設を無くしても、学校がそういう機能をすれば、全体的には維持管理コストが縮減できるという広い視野で考えていこうと地域政策課、あるいは都市部と話をしていますので、小田原でも進めていきたいなと思います。

萩原委員…各学校、色々と直して欲しいといった時に、優先順位があるみたいで、待っている間にもっと酷くなってしまうという状況も聞いたりします。

例えば、各学校が1年間にどんな事にでも使ってもいいお金っていうのは出してはいいのでしょうか。

教育総務課長…出してはいいです。基本的には用途を指定して予算を編成しています。

萩原委員…人の配置に使っていいとか、整備に使っていいという科目は作れないものではないのでしょうか。難しいのでしょうか。

教育総務課長…工事については、工事要望を聞いて優先順位を付けてやりますけれども、そうではない修繕については、教育総務課で枠を持っていますので、随時出していくというかたちになります。

また、市長からも3年間で緊急度の高い修繕を行うということで、どうしても積み残しはありますけれども、かなり改善はされてきています。ただ、本体そのものが老朽化してしまっていることに伴う不具合というのはありますので、そういったものは壊れたら直すというような状況になっています。学校には渡さないで、教育委員会で管理しているかたちになります。

吉田委員…今の施設統合で、以前にも出ていた保・幼・小・中の段階というか、本当に小さい時から中学まで同じ場所で学べるような交流も出来て、地域の方も使える施設をどこか拠点校にして、統廃合というのも有かもしれませんね。

そうすると修繕にお金を掛けて、すぐに使わなくなるという事ではもったいないので、その総合的な計画というのはあるのですか。

教育総務課長…今年中に基本的な骨格を作りまして、来年度以降、具体的な実施計画を作っていく予定ではあります。

先ほど、市長から後期基本計画を策定しているというお話で、大まかなスケジュールがありました。その6年間の中の前期3年の内に、モデル的なものは手掛けたいなと教育総務課では考えています。ある程度見通しを立てながら維持修繕をしていかないと、吉田委員のおっしゃるとおり無駄になってしまいますね。最小限の見直しで、我慢していただくという形になってしまうと思います。

栢沼教育長…基本的には将来構想として、小田原の小学校25校については、地域コミュニティの拠点としてしっかり堅持していく。その中で近隣とか状況に応じて、小・中一環校とか、近隣の公立幼稚園なり保育園と一緒に校舎に入れ込んだ新たな施設を作る。そういった構想も幾つか出しているの、それらを整理して、今後の学校の施設整備の構想を描いていきたいと思っています。そこには、教育委員会だけでは無理なので、他部局と連携しながら進めて、案を作っています。幾つか素案はあります。今のようなモデル校とか、学校施設でありながら地域住民の支所的な役目も出来るとか、とにかく学校が地域の拠点としての施設の在り方がどういった姿なのかと、幾つかモデルとして作っていかうかなと思っています。

和田委員長…施設の面からいうと、鉄筋コンクリートで出来ている今の老朽化している建物が、将来的に見て本当に鉄筋コンクリートの方が経済的にも良いのかどうか。せっかくだから、木造化するとか、単価計算をきちんとした方がいいと思います。やはり教育環境って美しさも大切なことで、それを身近に捉えられるようなところが、自分達で手掛けることが出来る美しさってあったわけなので、教育はそういった視点も含めた取組があってもいいのではないかと思います。

給食の件について言うと、やはり食材費というのを地元の物がもっと手軽に入る仕組みで、それと同時にコストを下げるという工夫も出来ないのかなと思います。例えば、米でいうと、一度横浜に運んで再分配しているような仕組みもあるようですので、もっと地産地消で安く出来ないかなと思います。

若者たちを見ていると、継続して働けないんですね。これが大問題で、早期退職者の割合があまりにも高すぎる。皆短期間で辞めてしまう。そこを思うと、やはり子どもの時の「おてつだい」、無償の働きの価値が、本来は家庭教育の中でやるべきことですが、今は家庭がそういった機能をしていないので、やはり学校とか地域でやらなければいけないと思っています。そういった意味でも食材費の軽減意繋がるような取組が教育の中にあつたらいいのではないかと思います。

加藤市長…それぞれご提案は非常に重要なことです。校舎の木造化については、今埼玉県のとかがわ町のケースなども含めて、木造化のメリットは非常にありますので、長寿命化の策としてということと、今後新設ということがあるのであれば、そういった選択肢も考えていいと思います。

中々、食材の仕入れも全て把握できていないですけども、給食会の非常に難しいシステムがあつて、これは別途研究しなければいけないと思います。和田委員長おっしゃるとおり、もっとシンプルに地元の物を入手出来ればいいのですが、衛生の面など難しく、歯がゆいところです。

先ほど吉田委員からお話のあつた、教育大綱にも書いてあります、地域の中で子どもを育てるという観点では、学校の外に居る色々な人材の活用ということが考えられますので、そのための策というものも当然予算的な反映をしていくべきだと思います。それ程大きな金額ではないのですが、非常に大事な面だと思います。

すので、こういった事もこれから考えていく必要があります。

栢沼教育長…放課後子ども教室と放課後児童クラブも、一体化を図っていくという方向で進めているので、場合によると教育部で両事業を展開していくことも視野に話し合っていきたいと考えています。

加藤市長…先日プロダクティブ・エイジングの関係で、シニアの皆さんの活躍の場ということで、アクティブ・シニア、学習支援の運営にシニア人材が力を発揮し始めていると思いますが、これはどこの予算で立てたのでしょうか。今のところ企画部の方が全般的にやっていますが、大きな意味では地域の中で人を育てるという話に繋がってくるので、この予算の仕分けをどこかでしないといけないでしょうし、どこかが権限をしっかりと持たないと予算も上がってこないで、そういった議論もしていけないといけないですね。そこは、企画の方に確認をお願いします。

吉田委員…そういった時に研修の予算も含んでいただいて、子ども会とか教育に関わる姿勢は、人生経験があれば出来るというものでは無いと思いますので、国連の子どもの権利条約の方からも日本の大人は子どもの権利について、とても理解が無いので、もっとたくさんの研修をするように意見が出されていて、本当に思う時があります。しっかりと子どものことを理解して、関わってくださる方が多く居ると良いと思います。基本的なところは時代の流れとか、今の価値というのをしっかりと学んだ後で入っていただけると良いと思います。

和田委員長…予算の全体のところが今日のテーマの中心ですが、どうしても我々はそういったところについてしまうんですね。

例えば、教員研修費というのは県費なんですか。

教育総務課長…県と市の両方あります。

和田委員長…もっと外部講師を使ったほうが良いのではないかと思います。教育に関係する人だけが研修に入っているの、申し訳ありませんが、教員の常識が世間から離れてしまう気がするんです。

何故かという、この夏休みに県立保健福祉大学でソーシャルワークの視点を持った教員の研修の講師をやったんです。そこで小・中・高の先生が集まって、グループワークの中で、具体的な例を出したんですが、皆さんお手上げなんですね。学校というカードしか持っていないで、他の外部の資源を使わないと解決しないところまで思いが到っていないという貧困差を痛感したんです。

なので、もっと外部の講師を活用した研修にした方がいいと思います。以前より言っていましたが、予算の関係で出来ないと言われていました。だから、指導

主事や校長が講師にならざるを得ない。そういった話を何十年も前から聞いていましたので、市費にも研修費用があるということです。やはり今の時代ですから、ソーシャルワーク的な視点を持っていないと、問題解決に到らないんです。障がいを持っているお子さんも、非行のお子さんもそうですし、是非そういった意味の研修をお願いしたいです。

栢沼教育長…確かにそうだと思います。3年目になりますが、民間の方に来ていただいて、教職員のマナーアップ研修というのを新たに実施しています。大分実践的に活きて来ています。

また、今後はコミュニティ・スクールが展開していくことによって、研修とか教員のテーマが地域とかそういった部分にジャンルが広がっていくような感じがしますし、そういった中で、地域の人に来ていただいて、地域ぐるみの教育や自治会の活動など、中身が変わってくると可能性があると思います。当然、小田原がそういった方向を向いていますし、放課後子ども教室もそうですし、色々な形で教員の意識が変わってくると思います。そういった中で、研修のテーマを考えて、外部の人などに来ていただいてパワーアップさせていく。そこはこれから当然やらなくてはならないと思います。

加藤市長…貴重なご議論ありがとうございました。年間限られた回数しか出来ないのもう少しテーマを絞った方が良かったかなと思います。次回以降もう少し戦略的にやりたいと思います。

今日は、主に教育部関係の予算の話になりましたが、今日いただいたご意見は既に概算要求は出していると思いますので、そこに該当するものもあると思いますが、しないものも多々あると思いますので、皆さんと相談しながら練っていきたいと思います。来年度以降もやっていく中では、少し翌年度予算編成を見据えて、この場で議論して、追加していくことを議論していく必要があると思いますので、この時期の翌年度の会議はそうのようにやっていきたいと思います。

今後の議論のテーマとして、重大な事案が無ければ、子どもの育ちに関わる全般の議論をしていかなければいけませんから、地域の視点からの議論ですとか、福祉の関係からの議論ですとか、色々な角度で議論していきたいと思いますので、数回先までの組み立ても考えておく必要がありますね。

時間があれば皆さんご相談したかったのが、時代を担う人材の育成は最重要課題なので、学校教育の現場だけではなく、色々な形でやっていかなければいけないとっていて、私の第3ステージ取組指針の中でも「藩校」という言葉を出していて、少し開かれた学びの場を地域の中につくっていきたいと思っています。そんな議論もまた皆さんとしていきたいと思っています。世代とかジャンルを超えて、学び直しが出来るということも含めて、また子ども達の教育格差が非常に大きいので、そういったものを埋めていく色々な取組を民間の方にも協力していきながら作っていく必要があるとか、幾つか大きなテーマがありますので、こう

いったテーマも盛り込みつつ、議論させていただければと思います。

いずれにしても、コミュニティ・スクールが全校導入を目指して動いていて、放課後子ども教室など色々なものがそこに関わってきているので、相当程度この新しい地域がらみの取組で、色々な課題解決が進んでいくと思っています。

加えて、小田原ならではの学びの場づくりをしていきたいと思っています。また是非皆様方の思いも温めていただければと思います。その他、皆様からありますでしょうか。

萩原委員…8月に参加させていただいた教員研修はとても良かったと思います。ドキュメンタリー映画「みんなの学校」の舞台となった、大阪市立大空小学校元校長の木村泰子先生をお迎えして、1,000人の教員の方と学びました。

生徒の気持ちをよく分かってくれる先生がいる、そんな学校は安心できて、居心地の良い場になると思います。

教育部長…今後、総合教育会議で教育委員の皆さんと市長と、色々な議論を交わしていく中で、大きな柱は「子ども達がこれから先、豊かで幸せな生活を送っていくためにはどうしたら良いのか」というのが基本的な考え方だと思います。今回は学校教育の部分ですが、先ほど市長がおっしゃられたように、福祉健康部、子ども青少年部など、小田原市の子ども達に関わる分野の皆さんとこういった形で議論を重ねて、より良い方向を目指していきたいと思っていますので、よろしくをお願いします。

加藤市長…では、本日は以上で総合教育会議を終了します。皆さん、お忙しいところありがとうございました。